

タイトル	コロナ後のオーバーツーリズムと新しい地域観光かたち - 十勝清水「まちまるごとホテル」の事例 -
著者	宮島, 良明; MIYAJIMA, Yoshiaki
引用	開発論集(114): 1-20
発行日	2024-09-30

# コロナ後のオーバーツーリズムと 新しい地域観光かたち

## —— 十勝清水「まちまるごとホテル」の事例 ——

宮 島 良 明\*

### はじめに

2023年5月8日、日本では新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが「5類感染症」に移行した<sup>1</sup>。コロナの世の中では「不要不急」の活動はすべて自粛を余儀なくされたが、そのなかでも観光に関する分野はとくに大きな影響を受けた。その反動なのか、コロナ後、日本では観光客、とくに外国からのインバウンド客が急回復した。観光産業にとっては、コロナによる損失を取り戻すべく、うれしい悲鳴ではあるものの、一方でコロナ前から顕在化していたオーバーツーリズムの問題が、全国の観光地で再びクローズアップされるようになってきた。

コロナ直前の2019年、日本のインバウンド客数は、すでに3000万人を超えていた。京都の市バスや大阪の黒門市場など有名観光地では、「観光公害」との認識も広がり始めていた。これを受け、観光立国を標榜する日本政府は、「持続可能な観光」の実現を政策課題として、2018年6月、観光庁（国土交通省）に「持続可能な観光推進本部」を設置し、翌2019年8月には検討会を設けて「持続可能な観光指標」に関する議論をスタートさせていた<sup>2</sup>。しかしながら、その直後の2019年末から「原因不明の肺炎」が中国から徐々に世界に広がり、翌2020年3月までには日本でも国境が封鎖される事態となってしまった。これにより、国内外ともに観光客は「ゼロ」となり、オーバーツーリズムとはまったく逆の状況に、観光業界は陥ることとなった。

コロナ期間が終われば、再び大勢の外国人観光客が日本を訪れることは、十分に予想されたので、コロナによる自粛期間は、オーバーツーリズム対策を思案するにはちょうどよい機会だとも思われた<sup>3</sup>。しかし、やはりそこは観光客が「ゼロ」の状況において、オーバーツーリズム対策を考案するには現実味がなく、むしろコロナによる影響を和らげるべく観光振興策

\* (みやじま よしあき) 北海学園大学開発研究所研究員、北海学園大学経済学部教授

<sup>1</sup> 厚生労働省のホームページ「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になりました」を参照 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>)。

<sup>2</sup> 国土交通省観光庁ホームページ「持続可能な観光指標に関する検討会」を参照 ([https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku\\_seido/kihonkeikaku/jizoku\\_kankochi/jizokukano\\_taisei/torikumi/shihyo\\_kentokai.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/jizokukano_taisei/torikumi/shihyo_kentokai.html))。

<sup>3</sup> コロナ期間中のインバウンド観光に関する論考については、宮島 [2020] を参照。

のほうに力点が置かれた。くしくも、観光プロモーションとオーバーツーリズム、文字どおり相反するふたつの課題を同時に解決することが求められる、これが観光分野の宿命だということ、コロナによるパンデミックを経験することで再認識させられた。

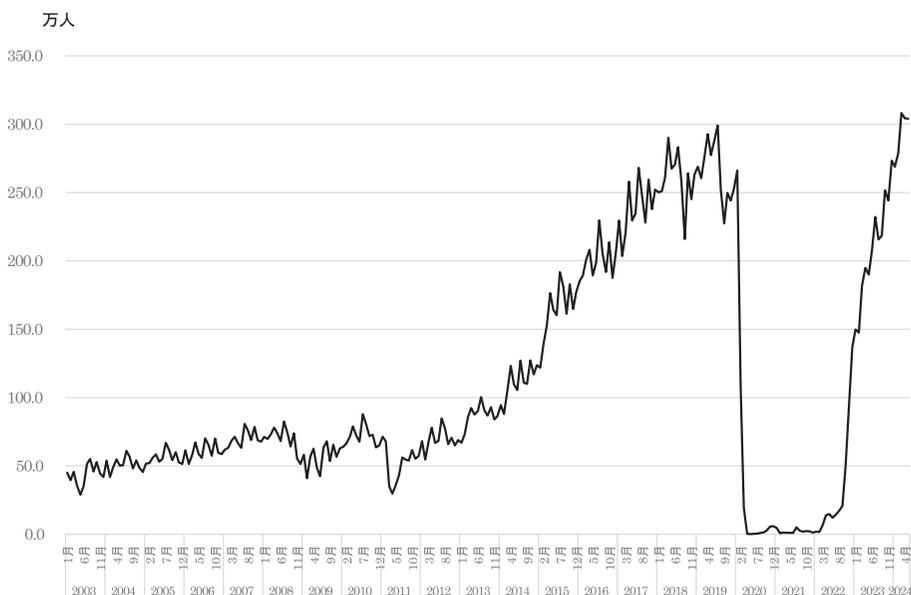
この難しい課題の解決に向けて、少しでも前に、そして具体的に議論を進めたいというのが本稿のもっとも重要な目的である。まず、第1節では、コロナ後のインバウンド観光客の急回復の状況を JNTO のデータを用いて確認する。そのうえで、急回復の要因についても考える。第2節では、オーバーツーリズムのパターンを整理し、具体的な対策について検討を行う。続く第3節で、コロナによるパンデミックの各国の観光産業への影響について検討を行ったうえで、第4節では、オーバーツーリズム対策としての観光客数の抑制策について考察を行う。そして、第5節では、十勝清水の「まちまるごとホテル」の事例を紹介し、新しい地域観光のかたちを考える。最後に、観光振興とオーバーツーリズム、双方に同時にアプローチする「プラスワン戦略」に関して考察を試みることにする。

## 1. アフターコロナのインバウンド観光

### (1) 訪日外国人客数の推移

図表1は、2003年から直近2024年5月までの月別の訪日外国人客数の推移を見たものである。振り返れば、日本におけるインバウンドブームの初めころ、2013年1月の訪日客数は、

図表1 訪日外客数の総数（月別，万人）  
2003年1月～2024年5月



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

45万人であった。その後、訪日客数は右肩上がりに増え、ピークの2019年7月には299万人に増加した。コロナ直前の2019年には、1年間に3188万人の外国人が日本を訪れており、すでに2013年の訪日客数1036万人の3倍の規模となっていた。

そして、2020年2月から訪日客数は急減した。その後、コロナ期間中ほぼ「ゼロ」で推移した訪日客数は、2022年末ごろから再び急増に転じた。グラフの形状があまり見ない「U字」となっているのはそのためである。

「5類感染症」移行後、日本を訪れる外国人観光客数は再び急増し、2023年10月には、早くも2019年水準（同月比）を上回るレベルとなった。上述したように、コロナが終息しさえすれば、再び外国人観光客は日本に戻るだろうと当初より想定されたが、その回復のスピードはとても速いものだった。

## (2) 国別の回復状況

コロナからの急回復の状況を確認するため、図表2には、2019年から2024年の5月の訪日客数を国別に示した。同様に図表3には前年同月（5月）比を、図表4には2019年5月比を示した。

2019年5月の訪日客の総数は277万人であった。直近2024年5月の総数は304万人とな

図表2 訪日外客数、国別（万人）

年 月	総数	中国	韓国	台湾	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド
2019 5	277.3	75.6	60.3	42.7	10.8	3.8	4.3	3.0	6.0	4.0	2.0
2020 5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021 5	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
2022 5	14.7	1.8	0.9	0.2	0.3	0.1	0.2	0.9	0.7	3.9	0.5
2023 5	189.9	13.5	51.6	30.3	8.1	5.0	3.4	3.1	5.0	4.6	1.8
2024 5	304.0	54.5	73.9	46.6	9.7	6.3	4.0	4.1	6.7	5.1	2.9

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

図表3 訪日外客数、国別、前年同月比（伸び率、%）

年 月	総数	中国	韓国	台湾	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド
2019 5	3.7	13.1	-5.8	-3.1	4.2	-4.4	17.0	-4.3	1.0	41.6	15.3
2020 5	-99.9	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-99.9
2021 5	503.4	7192.0	5177.8	3987.5	2511.1	N/A	3550.0	6000.0	10300.0	21150.0	1482.8
2022 5	1365.3	867.8	826.8	469.1	1143.4	3183.8	1020.5	2759.0	973.6	9085.9	880.6
2023 5	1191.6	662.4	5757.1	16200.0	2662.8	3994.3	1978.5	256.9	645.5	17.2	299.7
2024 5	60.1	305.5	43.3	53.6	20.7	26.0	16.5	32.7	35.0	10.6	61.7

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

図表4 訪日外客数、国別、2019年5月比（%）

年 月	総数	中国	韓国	台湾	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド
2019 5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020 5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
2021 5	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	1.0	1.0	1.1	2.3
2022 5	5.3	2.3	1.5	0.4	2.7	3.2	3.8	29.0	11.2	97.8	22.6
2023 5	68.5	17.8	85.5	71.1	74.8	132.1	79.8	103.4	83.8	114.7	90.3
2024 5	109.6	72.1	122.4	109.3	90.3	166.5	92.9	137.2	113.1	126.8	146.1

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

り、前年同月比 60.1%の増加となった。また、2019 年 5 月と比較すると 109.6%となり、コロナ前水準を上回っていることが確認できる。主要国からの訪日客の回復状況を確認しておくと、2024 年 5 月に訪日客としてもっとも多かった韓国は 73.9 万人に回復し、コロナ前 2019 年 5 月比 122.4%となった。第 2 位の中国からの訪日客数は 55 万人で同 72.1%、第 3 位の台湾からは 46.6 万人で同 109.3%であった。

韓国や台湾、そして東南アジア諸国（タイ、マレーシアを除く）からの観光客数は、2024 年 5 月時点で、軒並みコロナ前水準（2019 年 5 月）を上回っていることがわかる。とくにシンガポールは 166.5%、インドネシアは 137.2%と、両国からのコロナ後の訪日客の急増が顕著となっている。また、インドからの訪日客数も 146.1%となっており、その絶対数は少ないものの、コロナ後、急回復していることがわかる。コロナ後の日本のインバウンド観光の回復は、コロナ前と同様にアジアからの観光客が主導していることがわかる。

ただし、ここで注意する必要があるのは、2024 年 5 月時点ではまだ、中国からの訪日客の戻りは鈍いということである。訪日客数はコロナ前の 7 割強の状況であり、回復度合いは他国と比較すると低水準となっている。コロナ前の日本のインバウンドブームをけん引したのは、明らかに中国からの訪日客であった。2019 年 1 年間の中国からの訪日客数は 959 万人で、国別ではもっとも多かった。中国の厳格なコロナ政策が他国と比較して長期化したことで、海外旅行の解禁が遅れたことや<sup>4</sup>、また直近では、日本政府の福島原発処理水の海洋放出に反発していることなどにより、中国からとくに日本への海外旅行に関しては、コロナ前の状況をいまだ取り戻すまでには至っていない。オーバーツーリズムの問題は、この中国からの訪日客が戻りきっていない状況のなかでいっそう悪化し、いま再び注目を集めている。事態はより深刻さを増していることになる。

### （3）コロナ後インバウンドの特徴

中国からの訪日客が低水準で推移する一方で、コロナ後インバウンド観光の急回復のなかには、新しい特徴、新しいトレンドを見出すことができる。それは、欧米からの訪日客が急増しているということである。そのことを確認するために、図表 5 には 2019 年 3 月から 2024 年 3 月までの地域別の訪日客数を示した。さらに、図表 6 ではその 2019 年 3 月比を示している。

2019 年 3 月にヨーロッパから日本を訪れた人数は 19 万人、北アメリカからは 22 万人、南アメリカからは 1 万人、オセアニアからは 5 万人であった。コロナ後の 2024 年 3 月にはそれぞれ大幅に増加し、ヨーロッパからは 27 万人、北アメリカからは 37 万人、南アメリカからは 2 万人、オセアニアからは 9 万人となった。2019 年 3 月比でヨーロッパが 146.1%、北アメリ

---

<sup>4</sup> 中国のゼロコロナ政策が終了し、海外旅行が解禁されたのは、2023 年 1 月 8 日であった。また、日本への団体旅行が解禁されたのは、2023 年 8 月 10 日であった。（『日本経済新聞』2023 年 1 月 8 日（電子版）、2023 年 8 月 9 日（電子版））。

図表5 訪日外客数, ヨーロッパとアメリカ (万人)

年	月	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	オセアニア	アフリカ
2019	3	18.6	22.2	1.1	5.0	0.4
2020	3	4.0	3.1	0.3	1.0	0.1
2021	3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
2022	3	0.6	0.4	0.0	0.1	0.1
2023	3	15.4	24.7	1.0	5.1	0.3
2024	3	27.2	36.6	1.6	9.2	0.4

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

図表6 訪日外客数, ヨーロッパとアメリカ, 2019年3月比 (%)

年	月	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	オセアニア	アフリカ
2019	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2020	3	21.4	14.1	28.2	20.5	24.7
2021	3	0.5	0.3	0.9	0.2	5.2
2022	3	3.1	1.7	4.3	1.5	19.5
2023	3	82.8	111.2	90.7	101.4	73.3
2024	3	146.1	164.9	150.7	184.5	95.4

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

カが164.9%、南アメリカが150.7%、オセアニアが184.5%と急増していることがわかる。

これにより、2019年に84.1%だった訪日客のなかのアジア比率は、2023年には79.7%に低下した<sup>5</sup>。2013年以降の日本のインバウンドブームを主導したのは、中国、韓国、台湾を中心としたアジアからの観光客であったが<sup>6</sup>、今後は、新たなムーブメントを考慮した観光プロモーション、または、オーバーツーリズムの対策が必要となるかもしれない。

#### (4) 急回復の要因

ここまで見てきたように、コロナ後の日本のインバウンド観光は“急”回復しているが、それはどのような要因によるものだろうか。もちろん、コロナ終息後に訪日客が戻るだろうということは想定されたが、しかし、偶然にも、コロナ前のインバウンドブームのときと同様、想定外の「追い風」が吹くことになろうとは思わなかった。つまり、急速な「円安」の進行である。

宮島 [2019] では、2013年以降の日本におけるインバウンドブームの背景として、もっとも重要なファクターがアベノミクスによる円安であると議論した<sup>7</sup>。それは、日本のインバウ

<sup>5</sup> JNTOの資料より計算。

<sup>6</sup> 詳細は、宮島 [2019] を参照。

<sup>7</sup> 宮島 [2019] 81-87頁。このなかでは、①円安(プル型)と同時に、プル型の要因として、②2003年からのジジットジャパンキャンペーン、③国際的なビッグイベント(2019年のラグビーワールド

ンドブームを主導したアジアからの多くの観光客にとっては、日本への旅行の主要な目的のひとつが、「買い物」だったからである。とくに中国からの訪日客の買い物代の割合は高く、2019年には旅行消費内訳のなかで買い物代が51.1%と半分以上を占めていた<sup>8</sup>。世界全体からの訪日客（平均）の買い物代の割合は33.6%、アメリカからの訪日客だと12.2%に過ぎず<sup>9</sup>、中国からの訪日客の買い物需要は、とくに大きかったことがわかる。旅行代金のみではなく、日本での買い物代もお得になるということで、円安によるインパクトは訪日客にとって相当に大きいものだったと考えられる。

一方、2022年初年から始まった急激な円安の進行も、コロナ後の訪日客の急回復を後押ししていることは確かだろう。図表7には、2003年以降の円ドル為替レート（月中平均）の推移を示した。2022年1月に1ドル114.8円だった円ドル為替レートは、2022年6月に133.9円、2022年10月には147.2円へと急速に円安ドル高の方向に進んだ。わずか10か月の間に、円の価値は一気に30円以上減価したことになる（矢印②）。これは、日米の政策金利の差によるものだが、金利差は縮まるどころか広がっていったため、2023年、2024年になっても、円安はさらに進んだ。2023年の11月には149.9円に、そして直近の2024年6月には157.9円となった。この円安は、アベノミクスによる円安（矢印①）のときと同程度のものであり<sup>10</sup>、外国人観光客の訪日欲求を少なからず刺激したものと考えられる。

実際に、この円安による効果もあり、2023年の日本におけるインバウンド消費額はコロナ前を超え、過去最高となった。観光庁によれば、2023年の訪日客の旅行消費額は5兆2923億円となり、2019年の4兆8135億円を上回ったが<sup>11</sup>、中国人観光客が戻りきらないなかで、訪日客の消費構造にも変化が見える。2019年には買い物代がトップであったが、2023年には宿泊費が1兆8289億円（34.6%）と最も多くなり、続いて買い物代が1兆3954億円（26.4%）、飲食費が1兆1957億円（22.6%）となった<sup>12</sup>。また、訪日客の1人あたり平均消費額も、2019年の18万5000円から5万3000円増え、2023年は21万2000円と33.8%の増加となった<sup>13</sup>。これらは、もともとのコロナのリベンジ消費に急激な円安の効果が加わったことで、インバウンド観光客の旺盛な消費意欲が、日本国内で発露した結果だとみることができ

---

ドカップ、2020年の東京オリンピック）の誘致による日本の観光目的地化、④アジア向けのビザ発給要件の緩和、また、プッシュ型の要因として、⑤アジア諸国の所得の増加、⑥海外旅行価格の低下（LCCの普及）、⑦インターネット、とくにSNSの普及について取り上げている。

<sup>8</sup> 宮島 [2020] 37頁を参照。原典は、国土交通省観光庁の「訪日外国人消費動向調査」。

<sup>9</sup> 同上。

<sup>10</sup> アベノミクスによる円安は、2013年1月の1ドル89.1円から2015年6月の123.7円（ピーク）まで34.6円の円安で、変化率は38.8%、コロナ後は、2024年5月時点で、2022年1月から43.1円の円安で、変化率は37.5%であった。

<sup>11</sup> 国土交通省観光庁 [2023] を参照。

<sup>12</sup> 国土交通省観光庁「プレスリリース 訪日外国人消費動向調査 2023年暦年 全国調査結果（速報）の概要」2024年1月17日、<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001718105.pdf>。

<sup>13</sup> 同上。

図表7 円ドル為替レート（月中平均）  
2003年1月～2024年6月



（出所）日本銀行の資料より宮島作成。

るだろう。

## 2. オーバーツーリズム問題の再浮上

### （1）過剰需要のパターン

前節で検討したように、コロナ後、日本におけるインバウンド観光客は急増、急回復している。そのようななかで、再び重要なトピックとなっているのが、オーバーツーリズム、観光公害の問題である。

コロナ直前にも、にわかにこの問題が浮上しつつあった<sup>14</sup>。それは、あまりにも速すぎるスピードで訪日客数が増加したからであった。当初、日本政府は、東京オリンピックの開催の年「2020年に2000万人」の訪日客数を目標としていた。しかし、2015年、5年前倒しでその目標をほぼ達成し、日本政府は次なるターゲットを「2020年に3000万人」とした<sup>15</sup>。財政や社会保障などの分野では、政府の目標が予定どおり進むことは珍しいが、ことインバウンド観光の分野では、この目標でさえ、2年前倒しとなる2018年に達成することになった。そのぐらい順調に、さらに言えば、政府が想定していたよりかなり速いスピードで外国人観光客が増加

<sup>14</sup> 詳細については、佐滝 [2019] を参照。

<sup>15</sup> 磯山友幸 [2016] を参照。「訪日外国人客、次なる目標は3000万人：2000万人ほぼ達成、円安頼みでなく外国人目線で観光資源を磨け」『日経ビジネス』<https://business.nikkei.com/atcl/report/15/238117/012100015/>。ちなみに、2015年の訪日客数は1973万人。

図表8 オーバーツーリズムの類型

過剰需要パターン			過少供給パターン	
自然環境影響型	住民生活影響型	地域文化・慣習影響型	キャパシティ不足型	人材不足型
* 富士山の事例 * 西表島の事例 →ごみの問題	* 京都の事例 →生活バスの混雑 →生活エリアの渋滞 →居住空間への立ち入り	* 黒門市場の事例 * グローバル企業の進出	* ホテル * レンタカー * 公共交通	* 沖縄の修学旅行バスの不足 * 北海道の路線バスや高速バスの廃止、運休、減便

(出所) 各種資料より宮島作成。

したことになる。

これにより、外国人観光客は、日本各地の有名観光地にあふれ、「過剰需要」とも言うべき状況が生じた。図表8に、オーバーツーリズムの類型をまとめたが、この問題の厄介なところは、オーバーツーリズムや観光公害とひと口に言っても、いろいろなパターンがあり、各地各所でそれぞれ異なるまったく別々の課題に対処しなければならないという点である。

過剰需要型の典型的なパターンは、観光客が大勢押し寄せることで、観光資源そのものに悪影響が及ぶというものである。とくに自然環境が観光資源の場合に顕著に影響が表れる。たとえば、富士山の場合、登山道は観光客（登山者）で「渋滞」が発生するほど混雑し、ごみや排せつの問題が生じている<sup>16</sup>。自然環境を売りにした観光において、自然環境が悪化するというのは自己矛盾であり、持続可能性も低い。

2つ目は、観光客の増加が住民の生活に影響を及ぼすようなパターンである。京都の事例が代表的である。京都では、生活のための市バスが有名観光地を通るため、バスは常に混雑し、住民が利用しづらい状況となっている。もちろん、地域によっては利用者の減少に悩まされているバス会社も多く、京都の市バスにとっては、利用者が多くなるのは決して悪いことではない<sup>17</sup>。しかし、京都の場合、バスの乗客の乗降などにより生活道路も渋滞し、観光客の居住エリアへの立ち入りなども問題となっている。当たり前のことではあるが、地域住民の理解がなければ、地域観光も成り立たない。

3つ目は、大挙して訪れた観光客により、その地域の文化や慣習に影響が及ぶパターンである。たとえば、大阪の黒門市場は、かつては住民生活のための市場（商店街）であった。しかし、関西国際空港発着の海外便が増えるにつれて、外国人観光客が近くの繁華街であるミナミとセットで多く訪れるようになると、市場の性格は変容し、観光地化していった。それにより、地元客は離れ、コロナなどの外的ショックの際には、その影響を直に受けるようになってしまった<sup>18</sup>。実際に、筆者の現地調査によれば、コロナ期間中には半分ほどの商店が閉店をし

<sup>16</sup> 『産経新聞』2024年3月28日。

<sup>17</sup> 佐滝 [2019] 30頁。

<sup>18</sup> 黒門市場では、2018年の関西国際空港閉鎖時にも大きな影響を受けた（佐滝 [2019] 96頁）。

ていた。

この地域文化・慣習影響型のオーバーツーリズムの問題は、日本国内の観光地に限った話ではなく、世界的な観光地でも生じている。とくに文化的行動様式の異なる外国人の観光客による場合が多い。たとえば、外国人観光客が増えると、彼らをターゲットとしてグローバル企業のファストフード店などが地域に進出するようになり、従来は地元の屋台や食堂を利用していた現地の住民の食文化も、変化していくことになる。もちろん、それが良いか悪いかというのは別の話ではあるが、観光客の増加が地域住民の暮らしを変容させ、ともすると風紀の乱れなど悪影響を及ぼす場合もあるかもしれない。それらの影響を強く受けるのは、とくに地元の女性や子供だという指摘は重要であろう<sup>19</sup>。

## (2) 過少供給のパターン

オーバーツーリズムの問題は、観光客の増加によってのみ生じるとは限らない。つまり、観光サービスの供給側の縮減により、観光客過多の状態が表出する場合もあるからだ。コロナ後、このような過少供給型のオーバーツーリズム問題も、日本の観光産業の各所で見られている。

たとえば、沖縄では、2023年の秋の修学旅行シーズンにドライバー不足により、1200台のバスが手配できない状況となった<sup>20</sup>。また、北海道でも、コロナ期間中のドライバーの離職やバス会社の財政状況の悪化などにより、都市間高速バスや札幌市内の路線バスの廃止や運休、減便などが相次いでいる<sup>21</sup>。もともと人口減少などにより厳しい経営を強いられているところに、コロナ後も外出自粛でバスに乗らなくなった利用者がコロナ収束後も完全には戻らず、地域のバス会社には追い打ちをかけるような状況となっている。

レンタカー、ホテルなどの分野でも、コロナの影響で倒産や廃業、事業縮小した事業者は決して少なくない。たとえば、石垣島では、コロナ期間中に、レンタカーを手放す事業者も多かった<sup>22</sup>。市内の公共バスなども減便するなか、コロナ後の観光客への対応が懸念された。コロナ後、レンタカーの台数は急回復したが、今度は車の清掃などを行うスタッフが不足し、車はあるのに配車ができないという状況も生まれている<sup>23</sup>。また、コロナ期間中に大手の運営会社が倒産するなど<sup>24</sup>、コロナの影響をもっとも強く受けた産業のひとつがホテル産業であっ

<sup>19</sup> Kannapa Pongponrat, Soparth Pongquan [2011] pp.1-4.

<sup>20</sup> 『琉球新報』2023年9月27日（電子版）。コロナ前2019年には48社で942台が稼働していたが、コロナによる倒産や離職などにより2023年3月時点では、39社726台と稼働台数が216台減少した。

<sup>21</sup> 『読売新聞』2023年10月25日（電子版）。

<sup>22</sup> 『八重山毎日新聞』2024年4月17日（電子版）。

<sup>23</sup> 同上、および筆者の石垣市役所での聞き取り調査による。

<sup>24</sup> コロナ期間の初期段階で、WBF ホテル&リゾートやファーストキャピンの倒産、破産が報道された（『朝日新聞』2020年4月27日（電子版）、『日本経済新聞』2020年4月24日（電子版））。

た。供給の減少は、価格の上昇をもたらす。レンタカー代や宿泊代などの高騰は、観光客の旅行満足度に直接的に影響を及ぼす重要なファクターである。観光客を受け入れる側のキャパシティが減少するなかで、急増する観光客に対応しなければならないという現状である。このことが、オーバーツーリズムの問題をより深刻化、複雑化させている。

### 3. コロナの観光産業への影響

#### (1) コロナの観光産業（GDP）への影響

もちろん、コロナによるダメージを受けたのは日本の観光産業だけではない。世界の観光産業が今回のコロナのパンデミックにより、非常に大きな影響を受けている。そのことをここで確認しておこう。ここでは、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）のデータを用い、2019年時点の外国人訪問者（観光客）数が多い上位12か国の観光産業のGDP（図表9）、観光産業の労働者数（図表10）、訪問者（観光客）の支出額（図表11）について、2019年を基準に2020年、2021年の2年分の変化を表にまとめた。

まず、観光産業の経済規模（GDP）を図表9から確認すると、2019年は9兆6300億ドルと10兆ドルに迫る勢いであった。それが、コロナのパンデミックにより、2020年には4兆7750億ドルと一気に-50.4%と半分以下になってしまった。2021年には、2019年比-39.6%と若干の回復傾向を確認できるものの、世界の観光産業にとっては、非常に深刻な状況が継続していたことがわかる。日本の2019年の観光産業GDPは3711億ドルで、全体のGDPに対する寄与度は7.3%であった。世界平均の10.3%と比較するとその寄与度はやや低いが、2020年には1679億ドルと、コロナにより-54.8%の減少となった。世界平均より大きな減少幅である。2021年には2063億ドルに若干回復するものの、2019年比は-44.4%と世界平均より回復のスピードも遅かった。

#### (2) コロナの観光産業の労働市場への影響

図表10より、観光産業の労働者数について確認すると、2019年世界の観光産業での労働者数は3億3300万人であった。それが、コロナの影響により2020年には18.6%減の2億7100万人となってしまった。世界で、6200万人もの労働者が観光産業の職を失ってしまったことになる。2021年には2019年比13.2%減の2億8900万人と若干の回復を見せるものの、観光産業における労働市場は、GDP同様、依然厳しい状態が続いていた。

一方、日本においては、各企業の「雇用は守る」との方針のもと<sup>25</sup>、観光産業の労働者数の減少幅は、世界平均よりも小さかった。2019年に580万人だった観光産業の労働者数は、

---

<sup>25</sup> たとえば、家電量販店大手のノジマは、2020年の時点で、ANAとJALの両社から300名の出荷を受け入れた（『読売新聞』2020年11月17日（電子版））。

図表9 コロナショックの観光産業（GDP）への影響に関する国際比較

Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to GDP in Tourism Industries

	2019		2020			2021		
	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)	観光産業 (10億ドル)	GDP寄与度 (%)	2019年比 (%)
フランス	233.3	8.4	126.5	5.0	-45.8	177.9	6.5	-23.7
スペイン	198.3	14.0	74.2	5.9	-62.6	113.8	8.5	-42.6
アメリカ	1,979.1	8.8	1,042.3	4.8	-47.3	1,271.2	5.5	-35.8
イタリア	214.5	10.6	113.0	6.1	-47.3	179.0	9.1	-16.6
中国	1,856.6	11.6	696.3	4.3	-62.5	814.3	4.6	-56.1
トルコ	78.2	11.0	36.9	5.1	-52.8	59.3	7.3	-24.2
メキシコ	199.6	14.9	136.6	11.1	-31.6	168.8	13.1	-15.4
タイ	108.1	20.3	41.1	8.2	-62.0	29.6	5.8	-72.6
ドイツ	391.2	9.8	239.1	6.3	-38.9	251.0	6.4	-35.8
イギリス	280.8	9.9	112.3	4.3	-60.0	157.5	5.7	-43.9
オーストリア	48.8	10.7	33.4	7.9	-31.6	31.7	7.1	-35.0
日本	371.1	7.3	167.9	3.5	-54.8	206.3	4.2	-44.4
世界	9,630.0	10.3	4,775.0	5.3	-50.4	5,812.0	6.1	-39.6

(出所) WTTC の資料より宮島作成。

図表10 コロナショックの観光産業の労働市場への影響に関する国際比較

Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to Tourism Jobs

	2019		2020			2021		
	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	2019年比 (%)	労働者 (100万人)	労働者総数比 (%)	2019年比 (%)
フランス	2.68	9.4	2.43	8.6	-9.3	2.60	9.0	-3.0
スペイン	2.84	14.4	2.29	11.9	-19.4	2.51	12.7	-11.6
アメリカ	16.80	10.7	9.75	6.6	-42.0	10.50	6.9	-37.5
イタリア	2.85	12.2	2.41	10.6	-15.4	2.64	11.6	-7.4
中国	82.24	10.8	69.71	9.2	-15.2	73.31	9.7	-10.9
トルコ	2.59	9.2	2.13	8.0	-17.8	2.42	8.4	-6.6
メキシコ	7.03	12.8	5.52	10.8	-21.5	6.03	10.9	-14.2
タイ	8.19	21.8	6.66	17.7	-18.7	6.86	18.1	-16.2
ドイツ	5.88	13.0	5.08	11.3	-13.6	5.10	11.4	-13.3
イギリス	4.28	12.0	4.09	11.7	-4.4	4.11	11.7	-4.0
オーストリア	0.52	11.4	0.46	10.3	-11.3	0.46	10.2	-10.7
日本	5.80	8.6	5.29	7.9	-8.8	5.50	8.2	-5.2
世界	333.00	10.0	271.00	8.3	-18.6	289.00	9.1	-13.2

(出所) WTTC の資料より宮島作成。

図表 11 コロナショックの観光支出への影響に関する国際比較

Comparative Studies on Impacts of COVID-19 to Visitor Spends

	2019		2020		2020		2021		2021		2021		
	外国人観光客 (10億ドル)	輸出総額比 (%)	国内観光客(10 億ドル)	外国人観光客 (10億ドル)	輸出総額比 (%)	2019年比 (%)	国内観光客 (10億ドル)	2019年比 (%)	外国人観光客 (10億ドル)	輸出総額比 (%)	2019年比 (%)	国内観光客 (10億ドル)	2019年比 (%)
フランス	66.3	7.6	128.4	32.9	4.6	-50.4	67.7	-47.3	43.9	5.4	-33.8	102.6	-20.1
スペイン	88.2	17.8	66.9	20.0	5.2	-77.3	32.9	-50.8	34.0	7.4	-61.5	50.0	-25.3
アメリカ	190.9	7.2	1,085.5	39.8	1.8	-79.2	571.7	-47.3	40.3	1.6	-78.9	731.5	-32.6
イタリア	50.7	7.9	116.8	19.1	3.5	-62.3	66.8	-42.8	22.9	3.6	-54.8	117.9	0.9
中国	147.4	5.0	931.8	19.4	0.6	-86.8	365.6	-60.8	14.1	0.4	-90.4	458.7	-50.8
トルコ	38.7	16.6	21.1	13.8	6.6	-64.3	12.5	-40.8	28.1	9.8	-27.4	17.2	-18.5
メキシコ	27.1	5.2	149.6	12.9	2.7	-52.4	108.0	-27.8	20.4	3.9	-24.7	130.4	-12.8
タイ	62.6	19.8	27.3	15.1	5.9	-75.9	18.5	-32.2	3.9	1.3	-93.8	20.1	-26.4
ドイツ	52.6	2.8	321.3	22.0	1.3	-58.2	200.4	-37.6	24.6	1.3	-53.2	212.2	-34.0
イギリス	43.6	4.9	186.5	9.1	1.3	-79.1	75.1	-59.7	4.7	0.6	-89.2	118.2	-36.6
オーストリア	25.8	10.2	19.6	14.4	6.6	-44.2	16.1	-17.9	10.9	4.4	-57.8	18.4	-6.1
日本	47.3	5.3	214.4	10.6	1.4	-77.6	95.5	-55.5	1.0	0.1	-97.9	134.2	-37.4
世界	1,691.5		4,295.1	517.6		-69.4	2,360.3	-45.0	n/a			n/a	

(出所) WTC の資料より宮島作成。

2020 年に 529 万人に減少したものの、その減少幅は -8.8% の水準にとどまった。そして、2021 年には、550 万人と 2019 年比 -5.2% の水準まで回復した。日本とは対照的に、アメリカでは、2020 年に -42.0%、2021 年に -37.5% の水準であるので、日本の労働市場とアメリカの労働市場の特徴の違いが際立つ結果となった。

### (3) コロナの観光支出への影響

最後に、図表 11 からコロナの観光支出への影響について確認しておこう。2019 年、世界全体の外国人観光客の観光支出は 1 兆 6915 億ドルであったが、2020 年には 5176 億ドルと大幅に減少した。減少幅は、-69.4% となった。日本でも同様に、外国人の観光支出は 2019 年の 473 億ドルから 2020 年の 106 億ドルへと大きく減少した。減少幅は、-77.6% と世界平均より大きなものとなった。2021 年には、2019 年比 -97.9% の 10 億ドルへとさらに悪化することとなった。

日本の場合、2019 年の時点で外国人の観光支出は、輸出総額の 5.3% に相当する規模であり、割合的には比較的小さい。しかし、たとえば、タイの場合は、外国人の観光支出が輸出総額の 19.8% に相当する規模であり、タイ経済にとってその貢献度は日本以上に大きい。コロナ政策については、各国さまざま大きな温度差があったものの、国境封鎖などの移動制限が長引くと、これら観光産業への依存度が高い国では、さらに深刻な影響を受けることとなった。

## 4. オーバーツーリズム対策としての観光客数の抑制策

### (1) 観光客数の抑制策

前節でみたように、コロナ自粛によって極めて大きなダメージを受けた日本の観光産業は、コロナ収束直後からの観光客の急増に対して、コロナ中に縮減した産業規模で対応しなればならなかった。これにより、オーバーツーリズムの問題もコロナ以前と比較して、より深刻なものとなりつつあるのが現状である。

この問題への対策として、まず、第一に挙げられるのが観光客数の抑制策であろう。具体的には、価格の引き上げや宿泊税の導入などによる需要コントロールや、直接的に入場などを制限し観光客数そのものを管理する方法などである。

たとえば、沖縄県の竹富島では、2019年9月1日より入域料（入島料）の徴収を始めた<sup>26</sup>。料金はひとり300円で、石垣港離島ターミナルや竹富港かりゆし館に設置された自動券売機などにて、入島券（うつぐみチケット）を購入することで支払う形となっている。集めたお金は、自然環境保全活動や自然環境トラスト活動などに使用される。ただし、この入島料は、支払いの義務がないため、観光客の支払い率の低さが問題となっており<sup>27</sup>、また、必ずしも観光客数をコントロールするために行われているものではないので、観光客数の抑制にどの程度の効果があるのか、不確かな部分もある。

もちろん、石垣島から竹富島までの船の運賃に入島料を上乗せして、乗船チケットを販売すれば、支払い率は100%となる。しかし、船の運航会社からすれば、入島料の運賃への上乗せは、チケット代の値上がりとみられ、さらに、それにより利用客が減少すれば、会社の売り上げも下がるということになるので、なかなか受け入れがたい施策となる。入島料をいくらに設定するのかということも、決して簡単な話ではなく、支払い率を向上させる方策とともに課題も多い。



(写真1) 石垣港離島ターミナルに設置されている竹富島の入島料の自動支払機

(出所) 2024年4月24日、宮島撮影。

<sup>26</sup> 竹富町のホームページを参照 (<https://www.town.taketomi.lg.jp/soshiki/1561941707/1564625080/1647477828/>)。

<sup>27</sup> 2020年1月の支払い率は、わずか13%であった(『八重山日報』2020年3月14日(電子版))。

一方、同じ竹富町の西表島では、2021年7月26日に世界自然遺産に登録されたことをきっかけに、沖縄県が来島数の上限を1年間33万人、1日1200人に制限する基準を策定した<sup>28</sup>。これは、もちろん自然環境をオーバーツーリズムから守る目的のものだが、もともとはユネスコの世界遺産委員会から、登録決議の際に来島する観光客数の管理を要請されたものである。基準は策定されたものの、その実効性をどのように担保するのが最大の課題となる。西表島のケースでも、船の運航会社は、入島制限により売り上げが減少するかもしれない、その損失を誰が補償してくれるのかと反発したからだ<sup>29</sup>。また、西表島にはごみの処理施設がないため、来島者にはごみの持ち帰りが要請されるのだが、そのごみを「どこに」持ち帰るのかという問題が新たに生じ、結局は、フェリーの発着地である石垣島のごみが増えるという結果となってしまう<sup>30</sup>。島内での利害の対決や自治体間での調整の必要など、観光客数を抑制する政策には、課題も多い。

## (2) 抑制策の限界

観光客数を抑制するという政策や方針は、その良し悪しは別として、そもそも観光の分野にはなじまない。なぜならば、行きたいと言っている観光客に対して、「来るな」とはなかなか言えないからである。ウェルカムがベースにあるからこそ成り立つ観光産業では、観光を促進する戦略はあっても、来ないように訴えかける抑制策は本来ならありえない。ましてや、コロナ期間中に観光客が「ゼロ」になったときの記憶もまだ新しく、「アンダー」の状態より「オーバー」の状態のほうが余程ましだと、民間事業者が考えたとしてもなんの不思議もない。

また、観光産業は、競争が非常に激しいという特徴を持つ<sup>31</sup>。それゆえ、観光客数の抑制策がうまく機能しないという事情もある。たとえば、外国人観光客が海外旅行を計画する場合、まずどの国に行くかの国際間競争にさらされる。次に、日本が選択されたとしても、北海道なのか、沖縄なのか、国内での競争が生じる。そして、北海道が旅行先として選ばれたとしても、今度は、札幌なのか、函館なのか、地域間競争が起こる。さらに、最終目的地となったとしても有名観光地には、ホテルが林立している場合も多く、最終的には、地域内での同業者間の競争も行われることになる。このように観光産業では、幾重にも競争が行われるので、自ら競争相手を利するような行動はもともと行いづらい環境なのである。

オーバーツーリズム対策を考察する際には、どうも観光客数の抑制策を主軸に据えるという

<sup>28</sup> 沖縄県のホームページを参照 (<https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1004849.html>)。

<sup>29</sup> 同時に「入島を制限せずに、自然に負荷をかけない方法を模索すべきだ」と訴えていると報じられている(日本経済新聞)2021年11月4日(電子版)。

<sup>30</sup> 石垣市役所における筆者の聞き取り調査による。

<sup>31</sup> 産業としての観光の特徴に関しては、宮島[2019]を参照。

のは難しそうである。これが本稿の暫定的な結論である。オーバーツーリズム対策としての観光客数の抑制策は、観光事業者からも、観光客からも支持を得づらく、あまり現実的な打開策としては機能しそうにないからだ。だとすると、ほかにどのような方策があるのだろうか。次節では、観光客の分散化と地域経済振興の観点から、十勝清水の「まちまるごとホテル」の事例について検討を行う。

## 5. 十勝清水「まちまるごとホテル」という地域観光戦略

### (1) 「まちまるごとホテル」の概要

北海道の道東地域、十勝に位置する清水町は、2022年6月29日、Airbnb Japan 株式会社と包括連携協定を締結した<sup>32</sup>。Airbnbは2007年に創業された民泊をインターネット上で仲介する事業者で、2023年末には220以上の国で15億回以上のゲストを受け入れる世界最大手のプラットフォームである<sup>33</sup>。

この協定により、日本全国で初めて町長宅が民泊登録されたことで、メディアでも話題となった<sup>34</sup>。町長宅だけではなく、町役場の職員宅も民泊として登録、活用されている。公務員は、本来、副業ができないが、「働き方改革」による規制緩和により、清水町では町の職員が副業として民泊事業を行う。自治体職員が副業として自宅で民泊事業を行うのも、全国初の試みである。さらに、清水町は、町営の移住体験住宅もAirbnbに登録することで、ネットへの親和性が高い、若者へのアプローチも行っている。もちろん、自治体が運営する公営住宅が民泊登録されるのも全国初である。民間活力を活用しつつ、まさに町を挙げて「まちまるごとホテル」の事業を開始したのである。



(写真2) 町長宅の民泊届け出証

(出所) 2023年11月19日、宮島撮影(一部加工)。

<sup>32</sup> 清水町のホームページを参照 ([https://www.town.shimizu.hokkaido.jp/tourism/details/airbnb\\_japan.html](https://www.town.shimizu.hokkaido.jp/tourism/details/airbnb_japan.html))。

<sup>33</sup> Airbnbのホームページを参照 (<https://news.airbnb.com/ja/about-us/>)。Uberとともにシェアリング経済をリードするアプリケーションである(『観光の辞典』89頁)。

<sup>34</sup> 2023年11月19日に放送されたテレビ朝日「ナニコレ珍百景」において、町長宅に民泊できると取り上げられ、「珍百景」として登録された。テレビ朝日のホームページ (<https://www.tv-asahi.co.jp/nanikore/backnumber2/0105/>)。

## (2) 十勝清水町の特徴

なぜ、清水町は、このような事業を始める必要があったのだろうか。その理由として、最初に挙げられるのは、町内に大型ホテルなどの宿泊施設がないということである。もともと清水町は、いわゆる観光地ではない。特急列車が停車するものの札幌からは約2時間、外国人観光客を含め人気の高い観光地、富良野からは車で約1時間半、そして、道東の中核都市、帯広からは電車で約30分のところに位置する町である。仮に清水町に観光や出張などで訪れたとしても、町内に宿泊するケースは少なく、ホテルなどの宿泊施設の需要もなかった。

一方、清水町は、日本各地の多くの地域がいま直面している共通の課題も共有する。人口の減少と高齢化である。人口は、自然減と社会減を含め、2014年の9921人から2024年の8840人へと10年間で1000人以上減少し、また、高齢化率も2020年には38.4%と、全国平均28.8%を大きく上回る<sup>35</sup>。このような現状を打破するための方策として、関係人口や交流人口の増加をひとつの目標に、「まちまるごとホテル」事業を開始した。清水町には、決して有名観光スポットがあるというわけではないので、イタリアのアルベルゴ・ディフーズを参考に<sup>36</sup>、町全体で観光宿泊地を目指すという戦略を取るようになった。もちろん、これは日本各地で社会問題化しつつある空き家問題に対しても、有効な対策のひとつとなるだろう。

なお、清水町は、観光以外の産業は、現在でも大変盛んな地域である。酪農や畑作など1次産業だけではなく、食品加工などの2次産業も行われている。とくに生乳の生産においては、北海道内でも4番目に多い乳牛飼育数である<sup>37</sup>。また、歴史的にも、清水町は、官営の開拓地ではなかったという特徴を持つ。2024年から日本銀行の新しい1万円券の肖像となったのは、渋沢栄一であるが、清水町の開拓は、1886年、渋沢ら財界人により始まったのである<sup>38</sup>。清水町には、その原点より脈々と民間活力を生かす素地が受け継がれているのかもしれない。

## (3) 十勝清水「まちまるごとホテル」の3つのキーワード

上記の議論を踏まえ、清水町の「まちまるごとホテル」の事例では、以下の3つがキーワードとなるだろう。1つ目は、官民連携である。観光地としては有名ではない地域のなかでも、観光振興、または移住促進を目指す市町村は、日本各地に多い。しかし、市役所や町村役場は、必ずしも観光や移住に特化した専門家集団ではない。一般的には、現在住んでいる住民向けのサービスに、むしろ重点を置いてもらう必要がある。清水町は、初期の段階で民泊仲介サ

<sup>35</sup> 清水町のホームページを参照 (<https://www.town.shimizu.hokkaido.jp/>)。

<sup>36</sup> 清水町における筆者の聞き取り調査による。アルベルゴ・ディフーズは分散型宿泊施設を意味する。イタリアで始まった集落一体となって地域再生を目指すモデルのこと。(JTB総合研究所のホームページ (<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/albergo-diffuso/>))。

<sup>37</sup> 2015年の農林業センサスによる(北海道開発局のホームページ ([https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/foodscatalog\\_21.pdf](https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/foodscatalog_21.pdf)))。

<sup>38</sup> 1898年には十勝開墾合資会社を設立し農場を開墾、渋沢は業務執行役員を務めた(『読売新聞』2024年5月2日(電子版))。

イトの最大手 Airbnb と包括連携協定を結んだわけだが、このように民間のノウハウや IT 関連技術を柔軟に取り入れることが、これからの地域観光の戦略には必須となるだろう。

2つ目は、副業支援である。地域で「まちまるごとホテル」を始めるにも、「従業員」がいなければ、ホテルは開業できない。清水町では、先陣を切って、町長とともに役場職員（商工観光課長）が、自ら民泊のホストになることをかってでた。2017年からの「働き方改革」により副業規程の改定も可能となり、役場職員による「副業」としての民泊が実現した。さらに怪我の功名というべきか、一連のコロナ自粛により、世界全体である意味、強制的に新しい働き方が求められる時代となった。オンラインやリモートによる就業も珍しくはなくなり、役場の職員にも、キャリアアップの多様性が是認される雰囲気の世界の中にもなりつつある。コロナ後の移住や移動を前提とした社会の進展は、民泊への新しい需要も生みだすものと考えられ、清水町の「副業」としての民泊事業の取り組みは、時代を先取りしたものとなるかもしれない。

最後3つ目のキーワードは、域内経済循環である。十勝清水の「まちまるごとホテル」では、宿泊しても夕食は出ない。理由は、保健所の許可や食事調理の技術的な問題だけではない。町内の飲食店との連携が「肝」となっているからだ。ともすると、町役場の職員だけが副業として行う民泊で儲けているのではないかと、といった批判が町内から出かねない。目に見える形で町におカネが落ちる、もっともわかりやすい方法が町内のお店での飲食ということになる。清水町の「まちまるごとホテル」の場合、夕食は民泊ホスト（町長を含む）が、ゲストを町の居酒屋などに連れ出してくれる。人どおりそれほど多くない静かな町なので、夜、見慣れないひとが町なかを歩いていると、不審に思う住民もいるかもしれない。ホストが付き添う夕食には、今後のさらなる観光振興に向けて、「そともの」に慣れてもらう意図も含まれているのである。清水町には、焼き鳥で有名な鳥せいチェーンの本店もあり、町内での飲食が民泊の魅力のひとつともなっている。

夜だけではなく、昼の部でも、清水町ならではのアクティビティが用意されている。酪農や農業の体験ができるツアーは、一次産業が盛んな清水町ならではのものである。さらに、地元でとれた食材の加工品を夕食で食べることになれば、1次産業、2次産業、3次産業が地域内で完結する、いわゆる6次産業化の典型例となりうる。民泊事業を足掛かりに域内経済の好循環を実現すれば、地域内での雇用も増加し、地域の経済はより付加価値の高いものとなるだろう。そのことを町民が実感するようになったとき、初めて「まちまるごとホテル」による域内経済循環は、一巡を終えるだろう。

#### （4）オーバーツーリズム対策として可能性

「まちまるごとホテル」の事例は、オーバーツーリズムの対策としても、観光地ではない地域の観光戦略となりうるのではないかと、というのが本稿の主張である。オーバーツーリズムのもっとも典型的なパターンは、人気観光地への観光客の集中である。他方、日本各地には、人

口の減少や高齢化など、いわゆる地域の衰退や過疎化の問題に直面している地域も少なくない。すぐそばまで来ている「オーバーツーリスト」のほんの一部を誘客することで、地域観光の戦略としては十分機能するだろう。「過剰」需要を逆手にとって、地域経済の振興に積極的に利用するという発想である。オーバーツーリズムの分散化を目指した、地域観光における「プラスワン戦略」である。

清水町の場合、たとえば札幌市には、2023年の上半期、外国人客だけでも延べ71万人が宿泊しているので<sup>39</sup>、たとえその1%でも誘客できれば、7000人以上の宿泊客を見込めるということになる。札幌に来た外国人観光客が、特急列車で帯広や釧路に向かう途中に、十勝清水で途中下車する、そんな「札幌プラスワン戦略」がイメージされる。同様に、富良野市には8万人、帯広市には1万人以上の外国人客が、2023年の上半期に宿泊しているので<sup>40</sup>、清水町の「プラスワン戦略」のポテンシャルはさらに高いだろう。もちろん、観光客は外国人だけではなく、戦略としてはさらなる可能性を秘める。

清水町の事例は、民泊や空き家を利用するという点では、宿泊施設がないほかの地域でも観光振興に踏み出すきっかけになるかもしれない。「北海道」観光とは言うものの、実際には、道央地域では札幌、道北地域では富良野や旭川、道東地域では釧路や知床、道南地域では函館といった有名観光地に観光客の宿泊は集中している<sup>41</sup>。それは、それら地域にホテルなどの宿泊施設が多いからでもある。いくら広い北海道といえども、人気観光地に観光客が集中すれば、当然、オーバーツーリズムの問題は生じる。新しい地域観光のかたちを模索し、観光客の分散化を図るというのは、重要な対策のひとつだろう。

## おわりに

本稿では、コロナ後のインバウンド観光が急回復していることを確認した。コロナの影響を強く受けた観光産業が規模縮小のなかで、急増する観光客に対応しなければならない現状についても検討を行った。そこでは、コロナ前から生じつつあったオーバーツーリズムの問題が、再び日本で深刻化しつつあるなか、さまざま対策も各地域ですでに講じられていた。

しかし、観光産業では、その産業の特性からアクセルペダルとブレーキペダルを同時に踏み込むような、観光振興策と観光抑制策の両立は当然ながら難しい。そんなことをすれば、自動車なら故障するだけではなく、大きな事故を引き起こす可能性さえある。つまり、オーバーツーリズム対策として観光客数のコントロールを行うのは、現実的ではない。これが、現時点での本稿の暫定的な結論である。オーバーツーリズム対策としての観光客数のコントロールは

---

<sup>39</sup> 北海道経済部観光局観光振興課「北海道観光入込客数調査 令和5年度（2023年度）上期」を参照（北海道庁のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.html>））。

<sup>40</sup> 同上。

<sup>41</sup> 宮島 [2019] 89頁を参照。

あまり有効な手段とは言えないということだ。各地各所のオーバーツーリズム問題に対しては、いまのところ、対処療法で対応するしかないのが現状だ。

十勝清水の事例で検討したように、過剰需要を逆にとった「プラスワン戦略」は、地域の経済振興という観点からもポテンシャルは高い。観光地ではない地域による新しい観光戦略が、人気観光地に集中しがちな観光客の周辺地域への分散化を促す可能性もある。

たしかに、オーバーツーリズムの「オーバー」の定義もはっきり数値化しづらく、また観光客数の「適正規模」がどの程度なのかははっきりしないなかで、その対策を考えなければいけないという難しさもある。しかし、外国からの観光客数は、すでに不可逆的な増加トレンドにある以上、増加するインバウンド客の満足度を高め、かつ日本の観光産業のメリットも拡大するような方策を、いままさに考え続けるほかない。

#### 〈参考文献〉

- ・磯山友幸 [2016] 「訪日外国人客、次なる目標は3000万人：2000万人ほぼ達成、円安頼みでなく外国人目線で観光資源を磨け」『日経ビジネス』, <https://business.nikkei.com/atcl/report/15/238117/012100015/>。
- ・国土交通省観光庁 [2023] 『訪日外国人の消費動向：訪日外国人消費動向調査結果及び分析』（2023年 年次報告書）, <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001742979.pdf>。
- ・佐滝剛弘 [2019] 『観光公害：インバウンド4000万人時代の副作用』。
- ・白坂 蕃・稲垣 勉・小沢健市・古賀 学・山下晋司編 [2019] 『観光の辞典』朝倉書店。
- ・宮島良明 [2021] 「コロナ後のインバウンド戦略は地域を結ぶ『DMO』がカギ」『文芸春秋オピニオン 2022年の論点100』文芸春秋ムック。
- ・宮島良明 [2020] 「新型コロナウイルス感染拡大の訪日観光への影響：インバウンドブームからコロナショックへ」東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア：変動の力学』東京大学出版会（U.P.plus）。
- ・宮島良明 [2019] 「インバウンドブームと北海道観光：訪日外国人観光客急増の背景と今後の課題」『開発論集』（北海学園大学開発研究所）第103号。
- ・Kannapa Pongponrat, Soparth Pongquan [2011], *Community Participation in Tourism Planning in Thailand: A Case Study of Koh Samui*, Lanbert Academic Publishing.
- ・『朝日新聞』。
- ・『産経新聞』。
- ・『日本経済新聞』。
- ・『八重山日報』。
- ・『八重山毎日新聞』。
- ・『読売新聞』。
- ・『琉球新報』。
- ・沖縄県のホームページ。
- ・厚生労働者のホームページ。

- ・清水町のホームページ。
- ・国土交通省観光庁のホームページ。
- ・竹富町のホームページ。
- ・テレビ朝日のホームページ。
- ・北海道開発局のホームページ。
- ・北海道庁のホームページ。
- ・JNTO（日本政府観光局）のホームページ。
- ・JTB 総合研究所のホームページ。
- ・WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）のホームページ。

[付記] 本研究は、①金沢大学・令和5年度戦略的研究推進プログラム・秀峰プロジェクト2023（「移動前提社会における新たな地域資源の共有基盤形成に関する研究」（研究代表者：川澄厚志））、②2021年度～23年度北海学園学術研究助成（北海学園大学開発研究所総合研究「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生とSDGsからのアプローチ～」（研究代表者：濱田武士））、③科学研究費助成事業・基盤研究(C)（（一般）「米中貿易摩擦とコロナショックが東アジア地域の生産ネットワークに与える影響」（21K12434, 2021年～2023年, 代表者：宮島良明））の助成を受けて行われたものである。

また、本研究を進めるにあたり、石垣市、十勝清水町の職員の皆さまには聞き取り調査など多岐にわたりご協力をいただいた。この場をお借りして、深く感謝を申し上げたい。

そして、2024年度余暇ツーリズム学会九州支部大会（2024年6月8日）にて、本研究の報告を行った際には、フロアから有益なコメントをいただいた。ここに記してお礼に代えたい。